

# 中国業務通説

## 歯止め無き岸田政権、モラル無き岸田政権、そして日本の行く末

その1：歯止め無き岸田政権。2023年12月22日18時17分 時事通信配信の記事だ。

防衛費、過去最大7.9兆円 イージス搭載艦を建造—来年度予算

2024年度の防衛予算案は23年度当初比16.5%増で過去最大の7兆9496億円となった。岸田政権が進める「防衛力の抜本的強化」の2年目に当

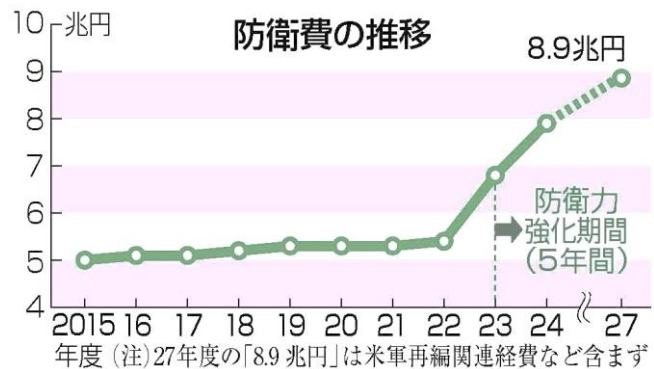
たり、10年連続で過去最大を更新。中国や北朝鮮の軍備強化をにらみ、ミサイル防衛に1兆2477億円、反撃能力を含む長射程ミサイル整備に7340億円を計上した。

防衛力整備計画は23～27年度の防衛費を約4.3兆円と定め、この5年間に見込む契約総額は4.3兆5000億円。このうち24年度は過去最大の9兆3625億円となった。

ミサイル防衛では「イージス・システム搭載艦」2隻の建造費に3731億円を充て、27、28年度の就役を目指す。マッハ5以上の極超音速兵器対処で日米が共同開発する新型迎撃ミサイル「GPI」経費は757億円。

射程1000キロ超の「12式地対艦誘導弾能力向上型」の開発・取得に1753億円を盛った。配備時期を26年度から25年度に前倒しすることを決めており、開発を加速させる。米国製巡航ミサイル「トマホーク」の納入も1年早める予定で、搭載するイージス艦の改修費2億円を積んだ。

・・・以下省略・・・



その2：モラル無き岸田政権。2023年12月22日20時33分 東京新聞配信の記事だ

「殺傷能力ある武器」輸出解禁、自衛隊「パトリオット」を早速アメリカに 国会で議論ないまま「三原則」改定

政府は22日、武器輸出ルールを定めた「防衛装備移転三原則」と運用指針を改定した。三原則本体の改定は約10年ぶり。武器輸出政策を大幅に転換し、ミサイルや弾薬など殺傷能力のある武器輸出の解禁に踏み切った。国際紛争を助長する懸念は否定できないが、三原則は閣議で、運用指針は国家安全保障会議(NSC)で決定され、国会での議論はなかった。(川田篤志)

防衛装備移転三原則 日本は1970年代に武器の原則禁輸を定めた武器輸出三原則を確立。安倍政権下の2014年に策定した防衛装備移転三原則で一部容認するルールに転換したが、国際共同開発品を除き殺傷武器の輸出は禁じてきた。2022年末に閣議決定された安全保障関連3文書が「防衛装備移転の推進」を掲げたのを受け、自民、公明両党の実務者が原則非公開の協議を経て、12月13日にルール緩和の提言をまとめた。・・・以下省略・・・

一部のマスコミ、一部の国民は岸田氏の能力を批判している。2023年12月17日付けの毎日新聞は「岸田内閣支持率16% 不支持率79%」と報じた。岸田首相に愚痴を言っても、日本が変わることはないのだが。それでも自民党内に岸田下ろしは起きず、岸田氏にも、自民党にも危機感はない。

自民党董組織が日本を統治している以上、岸田氏の後継者は、第2、第3の岸田氏が継ぐだけの話だと思う。しかも自民党という組織は政権ボケにより劣化し、自党内に健全な常識と判断力をもつ政治家は一人もいない。岸田氏の次の人物は岸田氏より劣る人間が就くころになるだろう。

問題は岸田氏個人ではない。岸田氏の資質、能力を問うよりは岸田氏のような指導者を生み出した、自民党と言う組織、日本社会に目を向けた方がいいだろうと思う。日本の組織は無能な人間しかトップに就けないような制度、仕組みになっているのだ。岸田首相が韓国の尹大統領、中国の習近平主席と並ぶと貧弱でみすばらしく見える。他国のリーダーには政敵を自ら倒し、いまの地位を自ら得たという自信がみなぎっている。日本では馴れ合いで、人畜無害の人間がリーダーに選ばれるのだ。日本のリーダーは神輿だと言われる。神輿は軽いほど担ぎ手に担ぎやすいし、御しやすいのだ。



2023年12月8日、衆議院予算委員会での鈴木俊一財務大臣(左)と岸田文雄首相。(写真:つのだよしお/アフロ)

日本の大企業の社長が有能か、無能かの評価の分かれ道は在任中に不祥事が露見するかしないかによるだろう。前者なら名経営者として任期を全うでき、後者なら任期を待たず引責辞任だ。だから社長は在任中に不祥事が露見しないことを願うばかりだ。在任中の不祥事をいかに隠して、逃げ切れるかが日本の社長に求められる資質なのだ。

このように日本の全ての組織が無能なリーダーに率いられている。そしてその組織は劣化し、腐敗してゆく。日本国民に自民党政権を代える気は全くない。自民党政権がこのまま続くと、あと20、30年で日本の政治は行き詰まり、日本の経済は破綻すると私は考えている。

森ビル株式会社が昨年11月に総投資額5800億円を投じて高層ビル群の麻布台ヒルズを完成させた。都心のほかの地域でも再開発で高層ビルの建設ラッシュが続いている。私はあと2、30年すれば、日本は政治的に行き詰まり、経済的に破綻すると考えている。それなのに膨大な建設投資を行う不動産会社(森ビル、三菱地所、三井不動産、住友不動産)は何をを考えているのかと思う。いまの東京の建設ラッシュは消える前の線香花火の最後の輝きに見える。

いま話題の不祥事だ。自民党安倍派のパーティー券裏金事件。自民党の統一教会との癒着事件。ジャニーズ事務所のセクハラ事件、宝塚歌劇団パワハラ事件。日本大学アメリカンフットボール部の大麻事件。ダイハツの不正による国の認証取得事件。コロナワクチンをめぐり厚労省、日本医師会、製薬会社との癒着とダティーなカネの流れ。開催費用の上限が全く見通せない大阪万国博覧会。などなど

政権から企業、大学まで日本の全ての組織は同時進行的に日々壊れて行っている。国家が壊れ始めから、瓦解は速い。

日本で不正、腐敗が起きて法的に裁かれ、キチンとした対策、対応がとられることはない。すべての不正、腐敗は有耶無耶に処理され、人々の記憶から消え去ることで終わりを迎える。日本と言う国では悪がはびこり、滅びることはない。善人は消えるが悪人が消えることはない。日本人は不正を憎まず、正義を望まない民族なのだろう。自民党が国民のためになる政策を打ち出したことは一度も無い。自民党の政策の裏では、特定の自民党国会議員の利権、裏金、賄賂と結びついている。国のカネ(税金)にたかり、食べ物にする自民党国会議員。

中国の清朝末期に官僚はモラルを失い、私利私欲、保身、蓄財に走った。いまの日本の状況は清朝末期の状況と重なる。日本を支配している自民党の政治家と高級官僚はモラルを失い、私利私欲、保身、蓄財に走っている。

2024年は日本の終わりの始まりの年だと思う。日本国はあと何年持ちこたえ、あと何年続くのであろうか。井幸夫 元東レ株式会社)